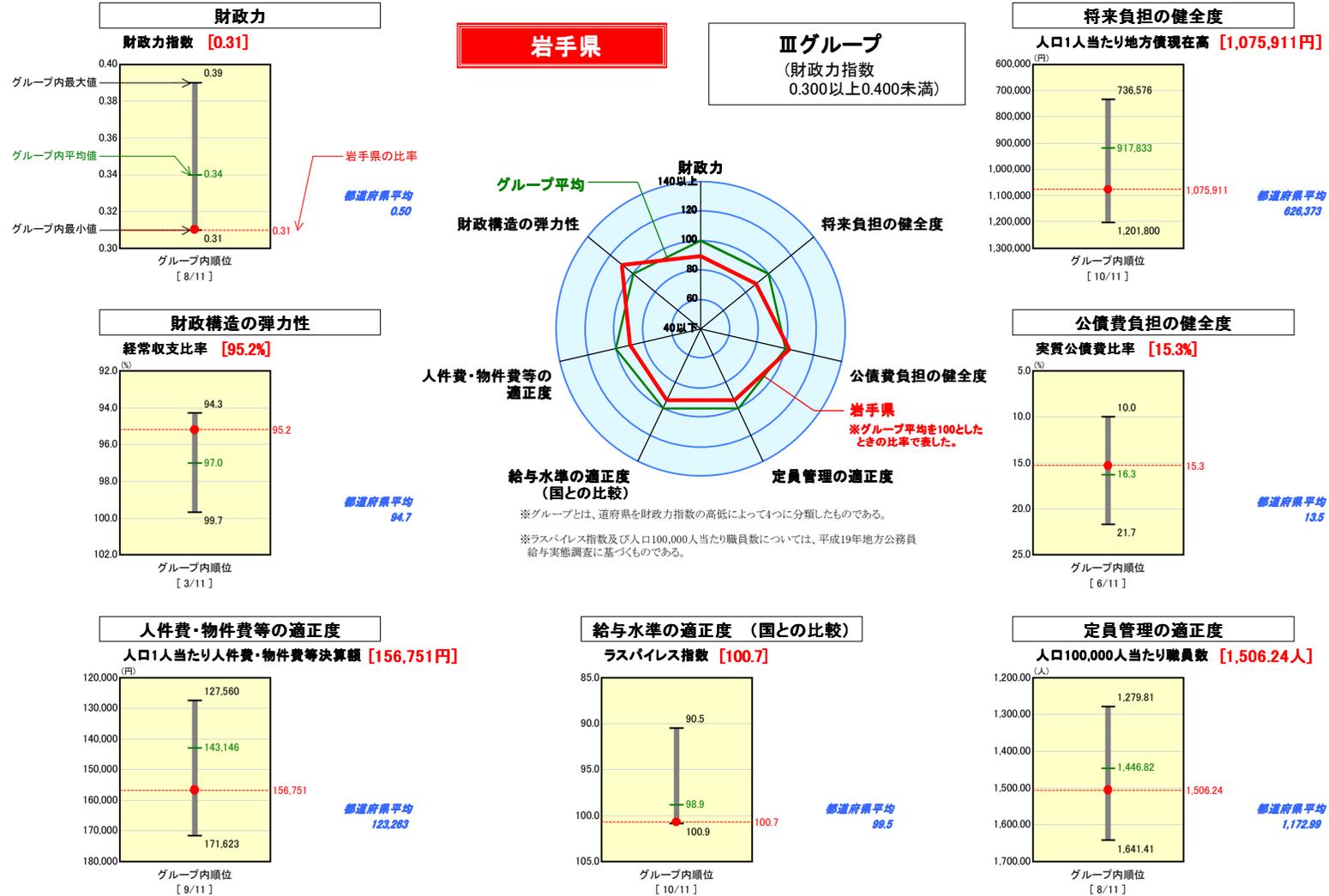


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
単年度の指数としては前年度と比較して微減となったものの、近年の税源移譲の影響等により、3ヵ年平均の指数としては前年度と比較して、0.02ポイント上昇し0.31となった。

【経常収支比率】
人員費の減等の要因により、前年度と比較して0.4ポイントの減となった。今後とも、「集中改革プログラム」に基づき、職員数の削減や公債費負担の平準化等に努めて行く。

【ラスバイレス指数】
平成19年4月1日時点における国と本県の昇給額の違いによる昇給幅の相違(国:平成18年4月～平成18年12月→2号給、岩手県:平成18年4月～平成19年3月→3号給)、人事評価結果の昇給への反映を国に先駆けて全職員に対して実施したことなどにより、平成19年4月の本県のラスバイレス指数は100.7となった。現在、給料の特例減額措置(本庁副部長級以上の職員:△6%、本庁総括課長級の職員:△4%、その他の職員△2%)を講じているところ(実施期間:平成20年4月～平成23年3月)であるが、給与構造改革の着実な実施を図るなど、今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

【実質公債費比率】
類似団体平均はやや下回っているが、今後とも県債発行規模の適正化に取り組むなど水準の抑制に努めていく。
【人口1人当たり地方債現在高】
過去の景気対策等のための地方債や地方の通常収支の不足のために発行した財源対策債、臨時財政対策債等の地方債残高が多額となっており、類似団体平均を上回っている。今後当面は臨時財政対策債などの増額が見込まれるが、中長期的には県債残高の規模を抑制していく方向での予算編成に努めていく。
【人口10万人当たり職員数】
これまでも数次にわたり職員数を削減してきたおり、前年度の人口10万人当たり職員数は類似団体平均を下回る指標となっていたものの、本県人口の減少もあり、今回は類似団体平均をやや上回るものとなった。現在、「集中改革プログラム」に基づき、6%程度の純減を目標とする職員体制のスリム化に取り組んでおり、引き続き、その達成に向けて職員数の削減を進めていく。
【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
人員費の抑制等により、前年度より減となっている。引き続き、計画的な職員数の削減など歳出の抑制に努めていく。